

地域人づくり事業（処遇改善プロセス）計画書（平成27年度）

（単位：千円、事業所、人）

整理番号	実施市町村名	事業名	事業内容	事業額 (千円)	支援対象 事業所数 (事業所)
1	広島県 (商工労働局)	ものづくり企業販路拡大促進事業	ものづくり企業の取引ネットワークの構造等を把握したうえで、セミナー・展示会・商談会等を通じた国内の販路拡大、売り上げ・収益の増加を図り、従業員の処遇改善を促進する。	35,000	30
2	広島県 (商工労働局)	仕事と介護の両立推進事業	仕事と介護が両立できる職場づくりを課題とする中小企業に対して、専門家によるコンサルティングや社員への研修などの支援を行い、育児・介護休業法に基づく制度の整備などの社内システムや職場環境の改善を図り、定着率を向上させる。	10,000	7
3	広島県 (商工労働局)	若年者職場定着推進事業	若年者の職場定着を課題とする中小企業に対して、専門家によるコンサルティング、経営者への雇用管理研修及び若手社員への研修などの定着改善の支援を行い、社内システムや職場環境を改善し、職場への定着を図る。	10,000	10
4	北広島町	産直施設活性化対策事業	産直施設の経営診断を行い、社員接遇、集客増加、販路拡大等による売上増加とともに、従業員の賃上げを図る。	5,250	4
5	大崎上島町	水産物販路拡大事業	水産物の島外販路を拡大し、売上増加を実現することで従業員の賃上げを図る。	400	1
6	三原市	三原観光産業（スイーツ・カフェ）振興事業	菓子店・喫茶店等が連携し、観光地としての魅力アップとPRを行うことで、観光誘客増と売上向上による処遇改善を図る。	20,000	10
7	尾道市	尾道水道観光遊覧事業者経営力改善事業	尾道水道観光遊覧を新規に事業展開し、新たな顧客を獲得することで、売上や利益の増加につなげ、その一部を賃金引上げ等社員の処遇改善に活用する。	658	1
8	広島市	商店街「まちゼミ」開催支援事業	商店街にある各店が専門知識等を利用客に講義する「まちゼミ」を実施し、固定客を獲得することで売上を増加させ、個店の経営改善と従業員の賃上げを図る。	3,177	20
9	竹原市	竹原市地域産業販路拡大支援事業	市内の中小企業を対象に、商談会や展示会への出展等による地域産業の販路拡大を支援し、売上増加と従業員の賃上げを図る。	9,700	10
10	府中市	府中市経営品質向上事業	市内の中小企業を対象に、高い企業価値を生み続ける組織をつくるための「経営品質塾（仮）」を開催し、従業員の技術等の向上と賃上げを図る。	8,000	120
11	大竹市	「経営改善塾」開校事業	市内の中小企業を対象に、商工会議所に委託して、経営向上コース（簿記講座・セミナー等）や外部講師による技術講習等の講座を開講する。	0	0
12	東広島市	東広島市中小企業人材育成・経営改善事業	市内中小企業を対象に、在職者の技術・知識を向上させ、企業で必要とされる人材へと成長させることにより、職場定着率の向上を図る。	8,987	30
13	廿日市市	廿日市市中小企業経営力強化支援事業	市内中小企業の経営革新や経営基盤強化の取り組みを支援し、売上拡大による従業員の処遇改善を促進する。	3,184	4
14	安芸太田町	宿泊業職場処遇改善支援事業	宿泊業の就労者に対する研修等を実施し、おもてなしの心を持った質の高い従業員を確保するとともに、従業員の賃上げを図る。	2,400	2
15	広島市	デザインマネジメント人材育成事業	中小企業経営者、デザイナー、商品企画担当者を対象に、戦略的なデザインマネジメント能力を習得できる研修を実施し、企業の増収を図り、従業員の処遇を改善する。	3,264	15
16	広島市	新規採用者等定着支援事業	地元中小企業において新規採用者等を対象とした研修、カウンセリング、企業の職場環境の改善に資する取組等を実施し、職場定着率の向上を図る。	13,746	10
17	北広島町	都市と農村交流施設人材育成事業（処遇改善プロセス）	既存社員に対し、都市と農村交流施設の活性化を図るための研修を実施することにより、農村交流施設を運営していく上で必要なノウハウを習得するとともに、施設への集客及び売上の増加を図り、既存社員の正社員化を図る。	500	1
18	安芸高田市	若年者職場定着推進事業	中小企業を対象に、専門家によるコンサルティング等の支援を行い、若年者が働きやすい職場環境の改善を促進し、職場定着率の向上を図る。	5,999	3
19	北広島町	自然活用型産業活性化対策事業（処遇改善プロセス）	既存社員に対し、自然活用型産業の活性化を図るための研修を実施することにより、自然を活用した産業の活性化を図る上で必要なノウハウを習得するとともに、新しい商品開発等による売上の増加を図り、既存社員の正社員化を図る。	900	1
小 計				141,165	279